

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他の有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法
時価のないもの・・・原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 事業用動産・・・定率法（税法基準の償却率より算出）
- ② ソフトウェア・・・定額法（利用可能期間を5年としている）

(3) 引当金の計上基準

- ① 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上している。
- ② 貸倒引当金
求償権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- ④ 役員退任慰労引当金
役員退任慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
出捐金	0	0	0	0
基金準備金積立資産	20,616,000	0	0	20,616,000
小 計	20,616,000	0	0	20,616,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,515,000	803,000	650,000	5,668,000
役員退任慰労引当資産	23,869,000	4,377,000	18,394,000	9,852,000
小 計	29,384,000	5,180,000	19,044,000	15,520,000
合 計	50,000,000	5,180,000	19,044,000	36,136,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
出捐金	0	(0)	(0)	(0)
基金準備金積立資産	20,616,000	(0)	(20,616,000)	(0)
小 計	20,616,000	(0)	(20,616,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	5,668,000	(0)	(0)	(5,668,000)
役員退任慰労引当資産	9,852,000	(0)	(0)	(9,852,000)
小 計	15,520,000	(0)	(0)	(15,520,000)
合 計	36,136,000	(0)	(20,616,000)	(15,520,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事業用動産	0	0	0
ソフトウェア	7,011,400	2,945,360	4,066,040
合 計	7,011,400	2,945,360	4,066,040

5 その他

該当なし。